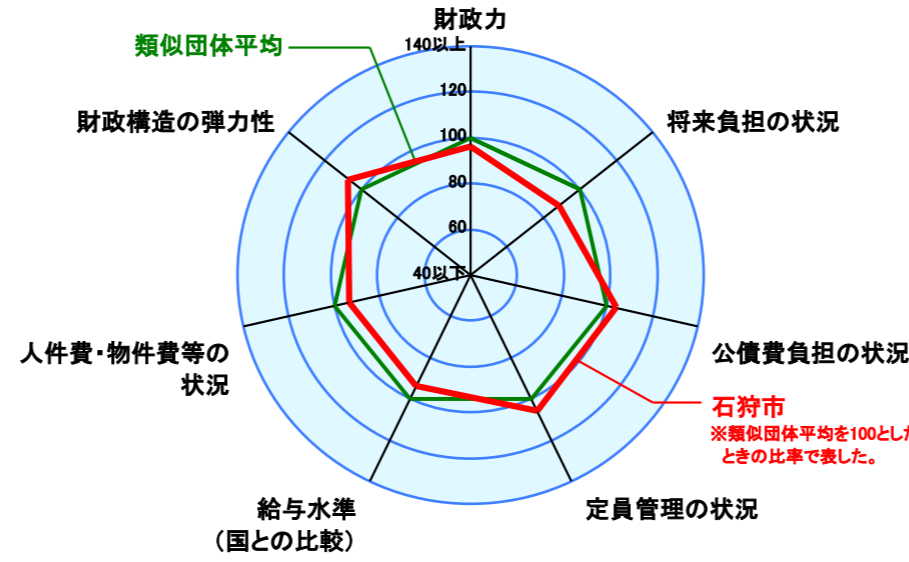


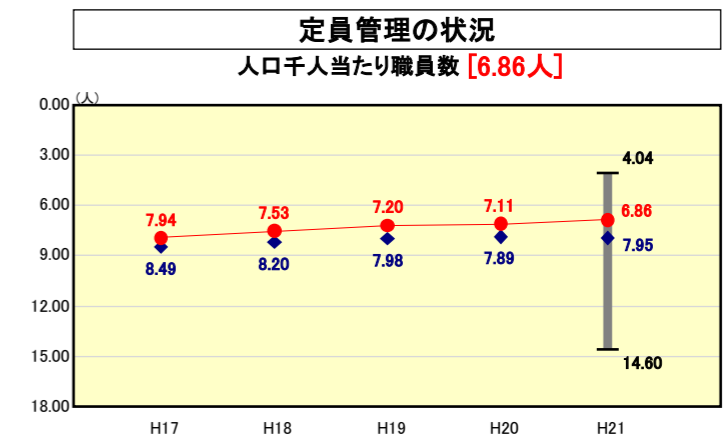
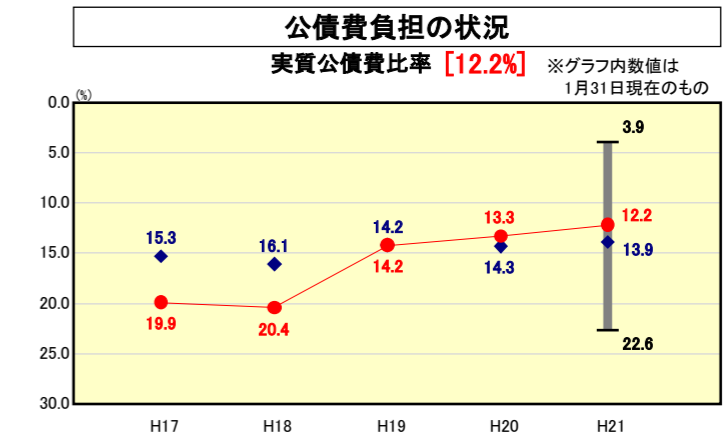
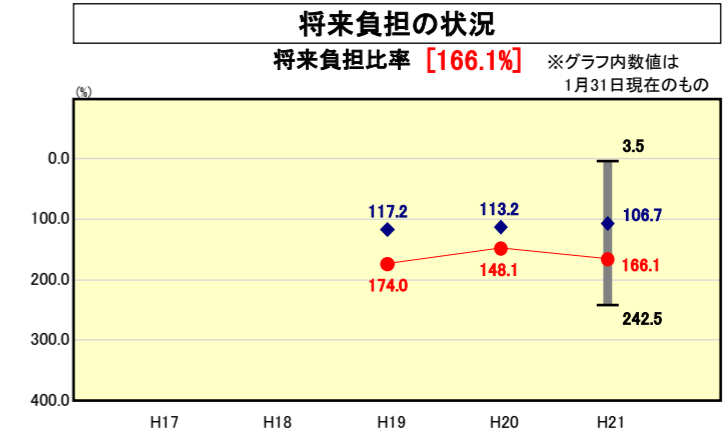
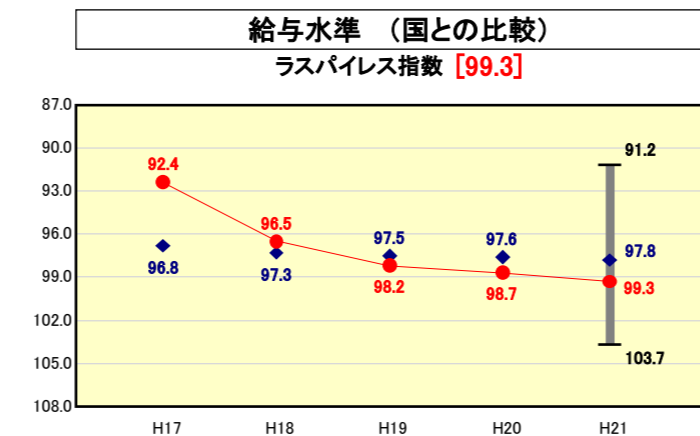
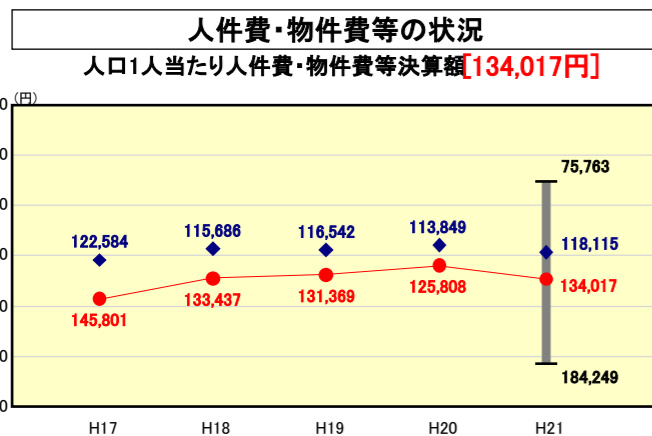
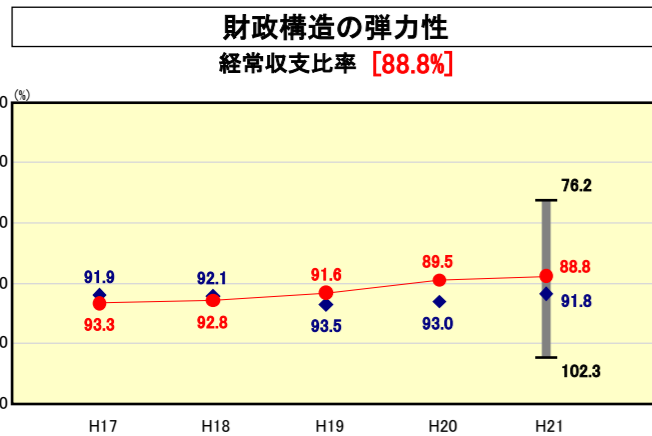
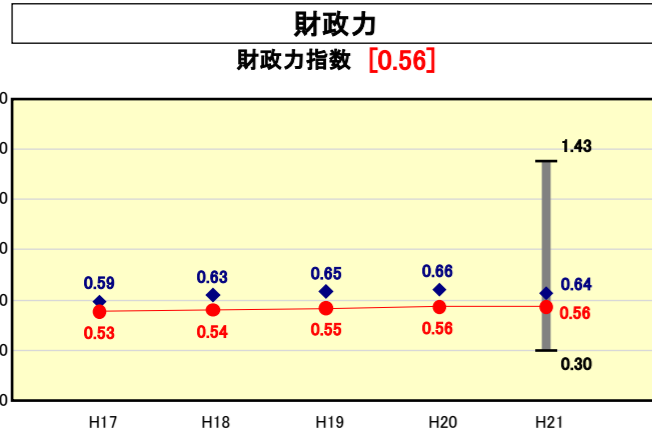
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	61,109	人(H22.3.31現在)
面積	721.86	km ²
標準財政規模	15,906,244	千円
歳入総額	31,518,021	千円
歳出総額	30,952,608	千円
実質収支	404,358	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数:

合併により一時的に落ち込みを見せたが、三位一体の改革による国からの税源移譲に伴う税収の増等により、微増ながら改善傾向になっている。今後は収支バランスの改善を掲げた市独自の財政再建計画を遵守することにより、更なる財政の健全化を図る。

○経常収支比率:

近年、類似団体平均より上回る傾向が続いていたが、H19決算で平均値を下回り、本年度は前年度から0.7ポイント改善し、88.8%となっている。これは本市の義務的経費に大きな負担となっていた公債費や人件費が減少基調となってきたことが要因となっている。今後も経常収支比率を90%未満とする財政再建計画を引き続き遵守することにより、財政の健全化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

徐々に類似団体平均に近づく傾向にあったが、本年度は除雪費や国の経済対策事業による維持補修費の増により、前年度から8,209円(6.5%(類団平均は4,266円増(3.7%)))増加している。市としては、今後も歳出削減に取り組み、財政再建計画の着実な遵守に努める。

○ラスパイレス指数:

合併以前から類似団体平均を下回っていたが、本年度は類似団体平均を1.5ポイント上回る99.3となっている。今後とも財政再建計画に沿った形で給与の適正化に努めていく。

○将来負担比率:

本年度は前年度と比較すると18.0%悪化し、166.1%となり類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部算定方法の見直しによるものが主な要因となっており、今後も財政再建計画や土地開発公社経営健全化計画の着実な実行を基本に「中期財政見直し」に基づく市債発行の抑制に努める等、更なる将来負担額の縮減を図ります。

○実質公債費比率:

昨年より類似団体の平均値を下回り、本年度決算では前年度から1.1%改善し、1.7%類似団体の平均を下回った。これは、元利償還金の減少が主な要因となり改善したものである。今後も更なる公債費縮減のため、財政再建計画及び公債費適正化計画の厳守に努める。

○人口千人当り職員数:

新規採用を控え職員数の適正化を図っていることから、近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後とも財政再建計画に沿った形で適正な管理を行う。